

平成19年度学術委員会学術第6小委員会報告

病院薬剤師による禁煙支援に関する調査研究

委員長

北里大学病院薬剤部

北里大学東病院

相沢 政明 Masaaki AIZAWA

委員

聖マリアンナ医科大学東横病院薬剤部

菅野 智 Satoshi KANNO

横浜薬科大学臨床薬学

鷺見 正宏 Masahiro SUMI

東京ガス健康保険組合

山畑 敦子 Atsuko YAMAHATA

北里大学東病院薬剤部

黒山 政一 Masakazu KUROYAMA

日本電気本社健康管理センター薬局

源川 奈穂 Naho MINAGAWA

アドバイザー

東京農工大学保健管理センター

阿部 眞弓 Mayumi ABE

名城大学薬学部医薬品情報学

後藤 伸之 Nobuyuki GOTO

東邦大学薬学部臨床薬学研修センター

柳川 忠二 Chuji YANAGAWA

はじめに

世界保健機関（WHO）が策定し、我が国も批准している世界条約「たばこ規制枠組み条約（以下、FCTC）」の第8条とそのガイドラインは、締約国に対し平成22年2月までに屋内や公共施設における受動喫煙を防止する措置を積極的に実施することを求めている。神奈川県では、FCTCを背景に受動喫煙防止を目的とした全国初の「公共的施設における禁煙条例（仮称）」が制定に向けて検討されている。

禁煙治療においては平成18年4月の診療報酬改定により、禁煙を希望するニコチン依存症患者に対する一定期間の禁煙指導について「ニコチン依存症管理料」が新設され、平成20年5月現在、禁煙治療に保険が使える医療機関が約5,300施設に増加している¹⁾。平成20年4月から実施されている特定健康診査・特定保健指導においても、生活習慣病対策として禁煙支援は最も重要である。

禁煙治療における薬物療法は、従来、ニコチン製剤を使用したニコチン置換療法が行われてきたが、平成20年5月に非ニコチン製剤である新しいタイプの禁煙補助薬が上市されるとともに、医療用医薬品であったニコチンパッチが一般用医薬品として承認され販売されることになり、治療の選択肢が広がった。薬剤師は、喫煙に関する社会情勢が大きく変化していることを認識し、ファーマシューティカルケアの基本である禁煙支援を積極的に実践する必要がある。

学術委員会学術第6小委員会の活動

1. 病院薬剤師の禁煙支援に関する意識および実態調査

医療従事者の喫煙行動や禁煙に関する意識について、日本医師会（以下、日医）、日本看護協会、日本薬剤師会（以下、日薬）が調査を行っているが、病院薬剤師に関する調査報告はなかった。そこで、学術第6小委員会では、①第15回日本医療薬学会年會に併せて開催された日本病院薬剤師会（以下、日病薬）病院薬局協議会（平成17年9月）、②日病薬関東ブロック第36回学術大会（平成18年8月）、③かながわ薬剤師学術大会（平成19年2月）において、参加者に病院薬剤師の禁煙支援に関する意識および実態調査を行い、現状と問題点を把握した²⁾。調査結果より得られた情報は、禁煙支援マニュアル作成の基礎資料とした。

2. 日病薬としての禁煙宣言

American Society of Health-System Pharmacy (ASHP)、International Pharmaceutical Federation (FIP) は禁煙を推進する声明を表明し、我が国では、日本看護協会、日医、日本臨床衛生検査技師会、日本栄養士会、日本歯科医師会、日薬が禁煙宣言を行っている。学術第6小委員会は日病薬として禁煙推進宣言を行う必要があると考え、表1の宣言を提案し、平成19年12月に採択された³⁾。

3. 薬剤師向け禁煙支援マニュアルの作成

禁煙治療の普及に伴い、関連する学会・団体などが禁煙マニュアルを作成している。平成17年11月、日本循環器学会、日本心臓病学会、日本呼吸器学会、日本肺癌学会、日本小児科学会、日本産婦人科学会、日本口腔外科

学会、日本公衆衛生学会、日本口腔衛生学会の9学会が合同で「禁煙ガイドライン」を作成した⁴⁾。平成18年3月、日本循環器学会、日本肺癌学会および日本癌学会の3学会が、禁煙治療の手順と方法を具体的に解説した「禁煙治療のための標準手順書」を作成した⁵⁾。平成18年4月、神奈川県内科医学会が、プライマリーケアの一線で活動する医師や医療従事者を対象とした禁煙治療マニュアル「禁煙医療のための基礎知識」を発行した⁶⁾。平成18年6月、厚生労働省（以下、厚労省）が禁煙支援マニュアルを作成し、CD-ROM教材として各地方自治体に配布した⁷⁾。平成19年2月、日本禁煙学会がすべての医療従事者が広い視点から禁煙支援を学ぶことのできる「禁煙学」を発行した⁸⁾。それぞれの特徴を表2に示す。

表1 日病薬：禁煙推進宣言

1. 薬剤師の禁煙を推進する。
2. 喫煙の健康に及ぼす悪影響について、正しい知識を国民に普及啓発する。
3. 受動喫煙による健康被害から非喫煙者を守る。
4. 禁煙希望者に対する禁煙の助言と支援をより一層充実させる。
5. 保健医療専門職として禁煙推進活動に積極的に参加し、主導的に行動する。
6. 病院・診療所の禁煙を推進する。
7. 薬学生に対して喫煙と健康および禁煙支援についての教育を行う。

海外では、米国医療研究品質局（以下、AHRQ）の提唱する禁煙指導ガイドラインが英米の禁煙治療ではほぼ共通して採用されている。このガイドラインは、すべての医療従事者が短時間（3分以内）の簡単な喫煙介入を行うよう勧めており、介入の具体的方法を5A、5Rとして提示している（図1）。ASHPは、ホームページにAHRQのガイドラインを基に作成した薬剤師向けの禁煙指導教育プログラムを89枚からなるパワーポイントスライドで

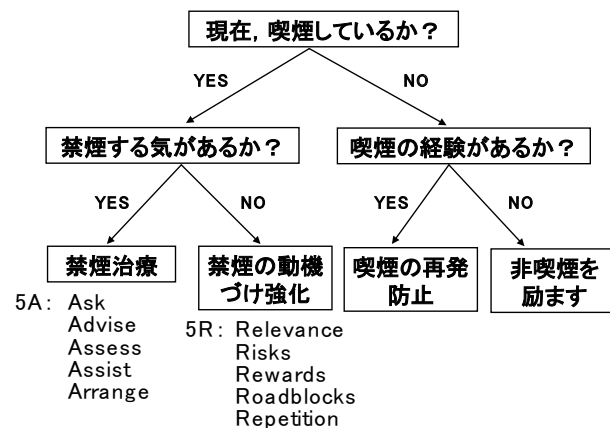


図1 禁煙治療のアルゴリズム

表2 禁煙支援ガイドライン、マニュアルの比較

項目	禁煙ガイドライン	禁煙治療のための標準手順書	禁煙医療のための基礎知識	禁煙支援マニュアル	禁煙学
	9学会	3学会	神奈川県内科医学会	厚生労働省	日本禁煙学会
	2005年11月	2006年3月	2006年4月	2006年6月	2007年2月
禁煙政策	●		●		●
能動喫煙の健康影響	●		●	●	●
受動喫煙の健康影響			●	●	●
無煙環境の整備	●		●		●
禁煙支援プログラムの種類	●			●	●
喫煙介入の方法	●		●	●	●
標準的な禁煙治療手順		●	●		
禁煙治療に関する問診票		●	●		●
喫煙状況に関する問診票		●	●		
ニコチン依存度の評価	●	●	●	●	●
ニコチン代替療法	●	●	●	●	●
行動療法	●	●	●	●	●
禁煙支援方法の具体例		●		●	
禁煙の身体効果		●		●	
入院患者への対応		●			●
タバコに関する基礎知識			●		●
タバコと薬物の相互作用			●		●
職種別の禁煙支援					●
疾患別：循環器疾患	●		●		
呼吸器疾患	●		●		
妊産婦	●				●
歯科・口腔外科疾患	●				●
外科疾患	●				
消化器疾患			●		
内分泌疾患			●		
精神疾患					●
未成年者への禁煙支援	●		●		●
若い女性への禁煙支援	●				●
禁煙の経済効果				●	
禁煙支援の評価方法				●	

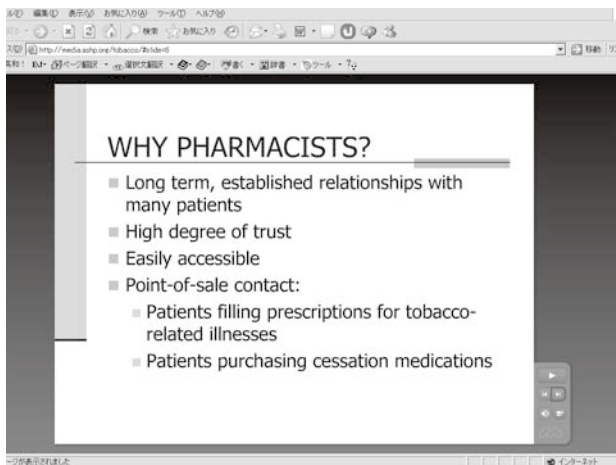


図2 ASHP禁煙指導教育プログラム

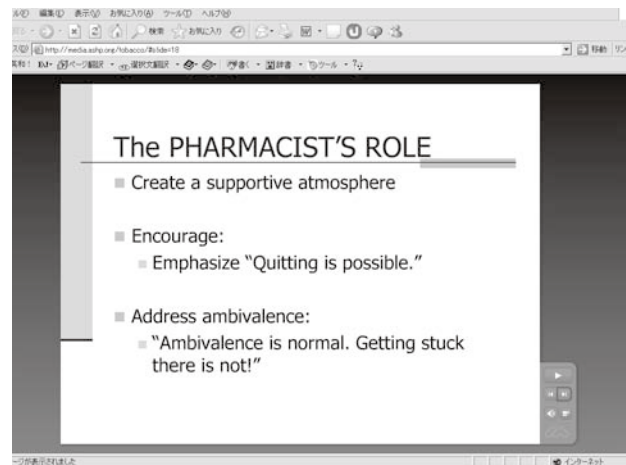


図5 ASHP禁煙指導教育プログラム

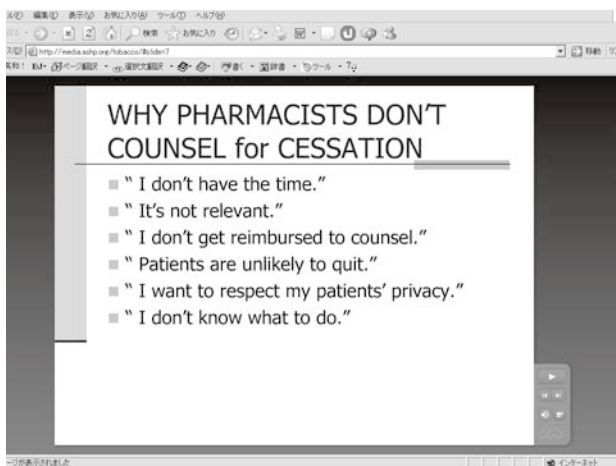


図3 ASHP禁煙指導教育プログラム

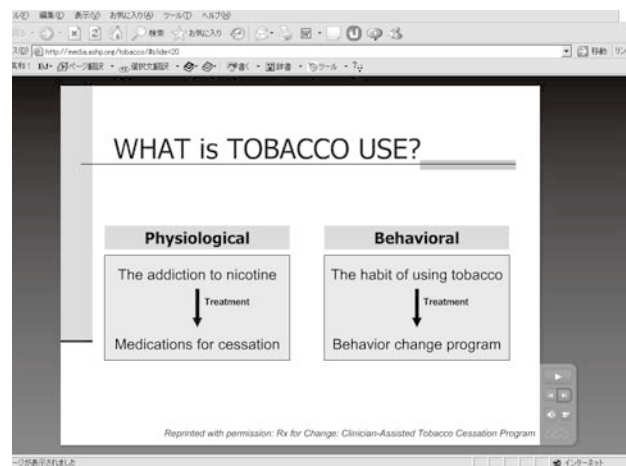


図6 ASHP禁煙指導教育プログラム

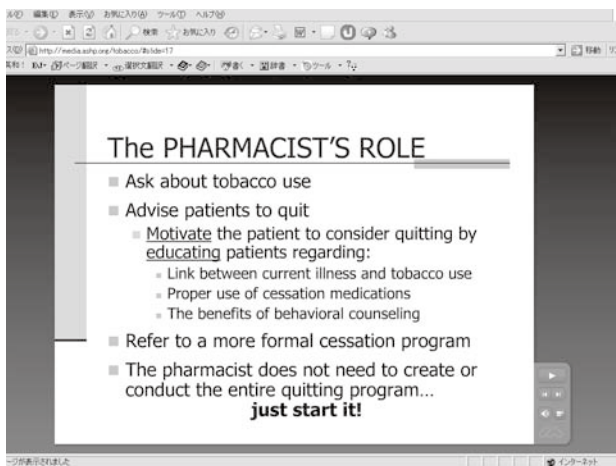


図4 ASHP禁煙指導教育プログラム

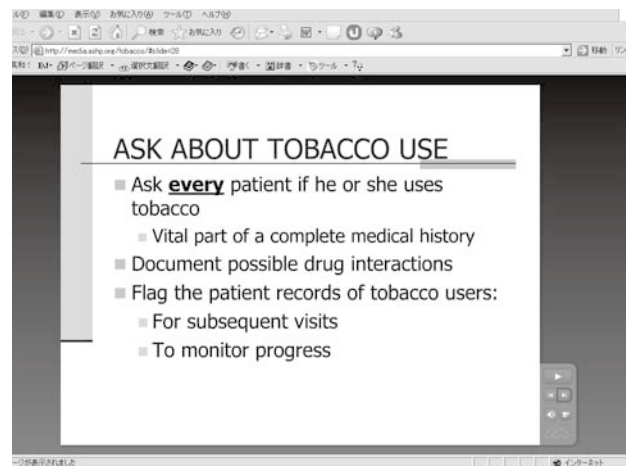


図7 ASHP禁煙指導教育プログラム

掲載しており⁹⁾、ASHP会員でなくても自由にアクセスできる(図2~11)。ASHP禁煙指導教育プログラムの内容を表3に示す。

学術第6小委員会では、AHRQの禁煙指導ガイドライ

ン、ASHPの禁煙指導教育プログラム、厚労省の禁煙支援マニュアル、9学会の禁煙マニュアル、3学会の禁煙治療のための標準手順書、神奈川県内科医学会の禁煙医療のための基礎知識、日本禁煙学会の禁煙学などを参考

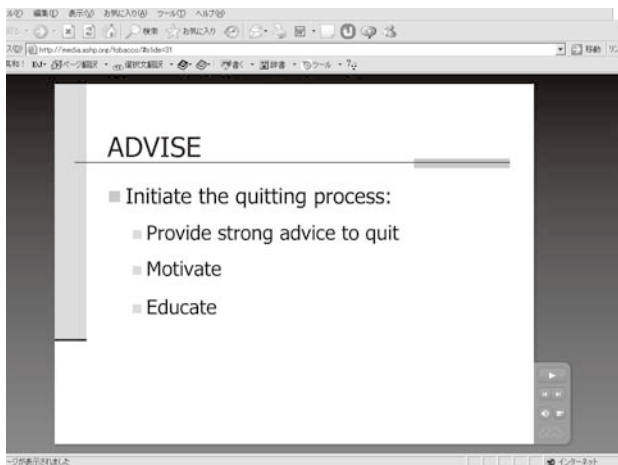


図8 ASHP禁煙指導教育プログラム

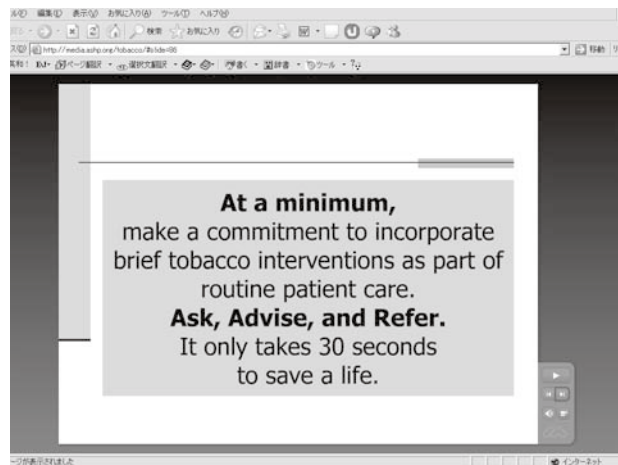


図11 ASHP禁煙指導教育プログラム

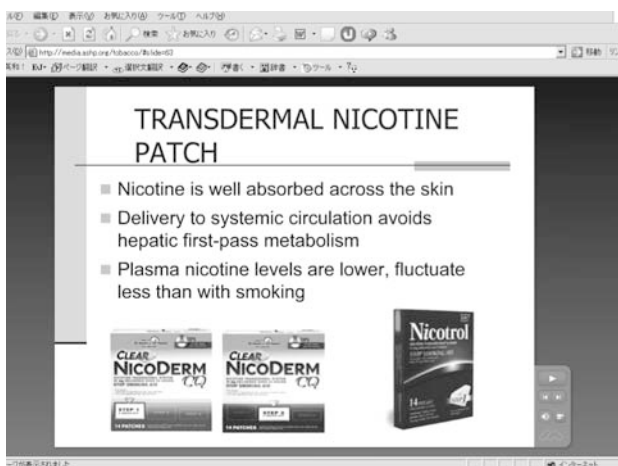


図9 ASHP禁煙指導教育プログラム

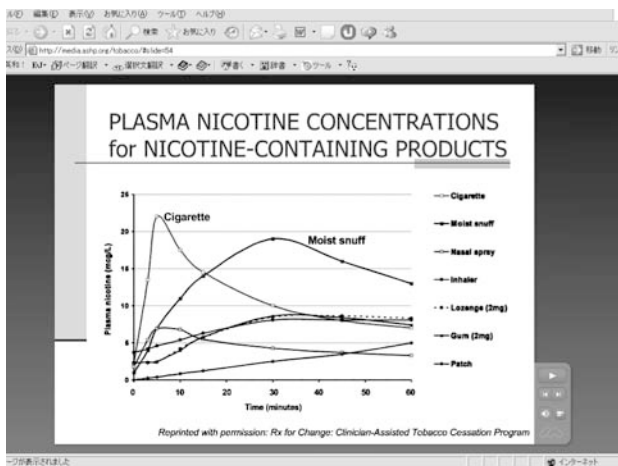


図10 ASHP禁煙指導教育プログラム

に、薬剤師向け禁煙支援マニュアルをパワーポイントで作成し、日病薬のホームページに掲載して、Websiteから誰でも学習できるようにしたいと考えている。

表3 ASHP禁煙指導教育プログラムの内容

- ・禁煙支援の必要性
- ・禁煙支援における薬剤師の役割
- ・ニコチン依存
- ・5A (Ask, Advice, Assess, Assist, Arrange)
- ・5R (Relevance, Risks, Rewards, Roadblocks, Repetition)
- ・ニコチン製剤の種類と使用方法
- ・非ニコチン製剤の種類
- ・電話カウンセリング

引用文献

- 1) 禁煙治療に保険が使える医療機関数と総計, 日本禁煙学会. <http://www.eonet.ne.jp/~tobaccofree/hoken/sokei.htm>, 2008年5月25日アクセス.
- 2) 相沢政明ほか: 病院薬剤師による禁煙支援に関する調査研究, 日本病院薬剤師会雑誌, **43**, 1010-1015 (2007).
- 3) 禁煙推進宣言: 日本病院薬剤師会雑誌, **44**, S1-1 (2008).
- 4) 循環器病の診断と治療に関するガイドライン (2003-2004年度合同研究班報告), Circulation Journal, **69**(suppl. IV), 1005-1124 (2005).
- 5) 日本循環器学会, 禁煙治療のための標準手引書. http://www.j-circ.or.jp/kinen/anti_smoke_std/, 2008年5月25日アクセス.
- 6) 神奈川県内科学会: 禁煙医療のための基礎知識, 中和印刷, 2006.
- 7) 厚生労働省: 禁煙支援マニュアル. <http://www.mhlw.go.jp/topics/tobacco/kin-en-sien/index.html>, 2008年5月25日アクセス.
- 8) 日本禁煙学会編: 禁煙学, 南山堂, 2007.
- 9) Tobacco Cessation, ASHP. http://www.ashp.org/s_ashp/cat1c.asp?CID=504&DID=546, 2008年5月25日アクセス.